



第16号

2012年
早春号



NEW KOMEITO

公明党

松原市議会議員●

み え まつ きよ こ
三重松 清子

まわり通信

発行責任者: 三重松 清子 (後援会)

〒580-0017 松原市柴垣1丁目9-13 TEL&FAX(072)333-1478

みなさま、こんにちは!! 三重松 清子です。

本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は大震災という自然の猛威と同時に人災ともいえるべき原発の問題等人生観をも変える大きな節目の年となりました。この国難をいかに乗り越え、勝ち超えるか、復興にあたり大事な年の始まりです。

政治においては、大阪発の地域政党の台頭により国の政治をも変革しようとする大きなうねりが起こっています。国民の生活を守るべき政治に新たな流れを感じます。今こそ、生活者の視点で政治を変える公明党の出番です。震災対策においても被災者の声を直接、国会議員に届けることができたのも地方議員の人数が最も多い公明党のネットワーク力によるものです。政府の復興構想会議の五百旗頭 真議長から「幸いなのは、(中略)公明党のように被災者への思い入れの深い野党が存在したこと」と評価を頂いた通りです。

日本にとって大きな転換期を迎えるであろう本年、皆さまのご支援にお応えすべく更に頑張っ

24年4月から全中学校で給食がスタート!!

9月にアンケート調査を実施、意見集約の結果を受けて12月議会で可決。就労支援や子育て支援の意味からも開始が決定しました。実施方法は、民間活力の導入により、民間調理場で調理された副食(おかず)をランチボックスに盛付、ご飯や汁物は保温食缶で学校に届ける方式を採用。



市立松原病院跡地活用について

市立松原病院跡地活用事業として、プロポーザル方式(提案型公募方式)で実施。民間企業のノウハウと資金を活用するため、広く公募により事業化の提案を募集します。市民アンケートの結果も踏まえた提案を24年4月頃を目途に借地契約締結の予定で公募事業を推進していきます。



教育委員会の体制の充実について

多様な市民の意向をより広く市の教育行政に反映させるとともに、委員会の体制の充実を図るため、教育委員会委員の定数を5名から6名に条例改正し、新たに松井直樹氏が任命されました。

松井 直樹氏(49歳)

- 学校法人 泉新学園 学園長
- 社会福祉法人 泉新会理事長
- 社団法人 日本幼年教育会理事



第4回議会委員会質問

「安心して住み続けることができる まちづくり」を

問 第4次総合計画の5つの基本目標の中に「安心してすみ続けることができるまちづくり」、基本方針として「市民の暮らしをつくる適切な土地利用」そして基本施策で「計画的な土地利用」があげられています。取り組みとして「愛着のあるまちづくりの推進」となっていますが、高齢化が進む松原市において、高齢者が安心して住み続けられるまちとして、市の考える方向性は？

答 まちづくりを計画していく部門としては、現在、総合計画に即した形で都市計画マスタープランを策定中であり、その中で具体的なまちづくりの方針を示していきたい。また、それに並行してバリアフリー基本構想の策定にも着手しており、高齢者や障がい者の方など、あらゆる人が社会活動に参加し、皆さんが住み続けたいと思えるまちを目指し公共施設や道路のバリアフリー化に取り組んでいきたい。

問 バリアフリーなど環境整備の方針が示されましたが、高齢者が住み続けるためには、居住スペースが大事なものととなります。住みたくても、高齢になって住めないような状況が起こっています。他市においてはリフォーム相談員や都道府県では高齢者総合相談窓口（シルバー110番）などが設置されていると聞きますが、市としての対応は？

答 大阪府においてはホームページ上に「高齢者ナビ」というコーナーが設置されており、現在の家に住み続けることを望むのか、住み替えを考えるのかなどについての相談を受けています。市においては、リフォームや耐震改修等について、リフォームマイスター制度の紹介や耐震診断、改修の技術者の紹介などを行なっています。

問 高齢者の住まいのバリアフリー化については、介護保険制度での対応も考えられるが持ち家率が7割近い本市の実態から60歳でリタイアされた方が今後も住み続けるために住宅改修される場合、市として独自の施策を検討できないか。

答 市として、直接的な助成等は難しいと考えますが、関係部署と連携し介護保険法に基づく住宅改修のほか減税、融資制度等の紹介など高齢者の方が、これからを考えるに当たり、選択肢が増えるように情報発信をしていきたい。

問 総合計画において密集市街地の事があげられているが、高齢者にとって家屋の老朽化による建て替えが難しいため、モデルケースとして土地を利用し、民間等に住宅計画の提案を公募するなど高齢者が住みやすい共同住宅を提供するようなことを考えられないか。

答 本市の住宅の現状については、持ち家率が66.6%と府下でも上位にある反面、持ち家1住宅当たりの延床面積は99.9㎡と府下の下位にあります。これは連棟住宅や狭小住宅が多く、これらが密集市街地を形成していると言えます。また、住み続けたいという定住意向については、新都市計画マスタープランのアンケートにおいて56.3%となっており、住み続けたくないは6%と低い数字になっています。

急速に高齢化が進むなか密集市街地への対応は重要な問題と認識しており、市としましては関係する部署間との連携強化を図り、問題解決へ努力したい。



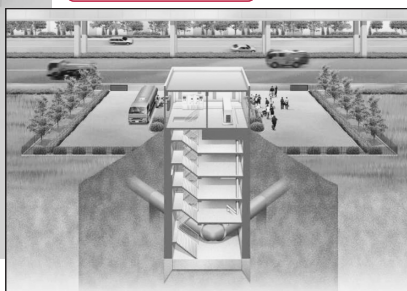
松原ポンプ場完成イメージ



施設利用の検討について

大阪広域水道企業団と松原市は中継ポンプ場の機能に、緊急災害時の給水拠点として、また平時においては緑地帯や多目的スペースなど市民の憩いの場所としての活用を検討しています。

応急給水施設



※大阪府水道部（府営水道）の事業が平成23年4月1日より大阪広域水道企業団に承継され、名称が変更されました。

工事予定工程表		平成24年度	平成25年度	平成26～28年度	平成29年度	平成30年度
説明会	説明会	●				
	公聴会	●				
ポンプ場工事	浄水場・ポンプ棟工事	■	■	■	■	■
	修景工事					
	シールド工事					

通水目標

